

平成25年度 (基盤研究(S)) 研究概要(採択時)

【基盤研究(S)】

人文社会系 (社会科学)



研究課題名 市民のニーズを反映する制度構築と政策形成の政治経済学

たなか あいじ
田中 愛治
早稲田大学・政治経済学術院・教授

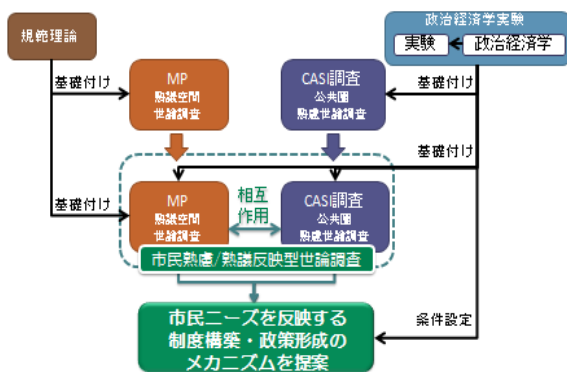
研究分野: 政治学

キーワード: 政治過程論

【研究の背景・目的】

デモクラシーにおいては、制度構築および政策形成には、政治システムの構成員である市民のニーズを反映させる事が必須です。しかし、漠然と市民のニーズを世論調査で聞いただけでは、意味ある形で市民のニーズを反映する制度や政策を作ることはできません。そのためには、具体的にどのような条件の下では市民にどれだけの負担がかかるかを示し、可能な選択肢を熟慮するか他者との熟議をした上で、市民のニーズを測定する必要があります。

【図2】研究概要と目的



【基盤研究(S)】市民のニーズを反映する制度構築と政策形成の政治経済学

5

【研究の方法】

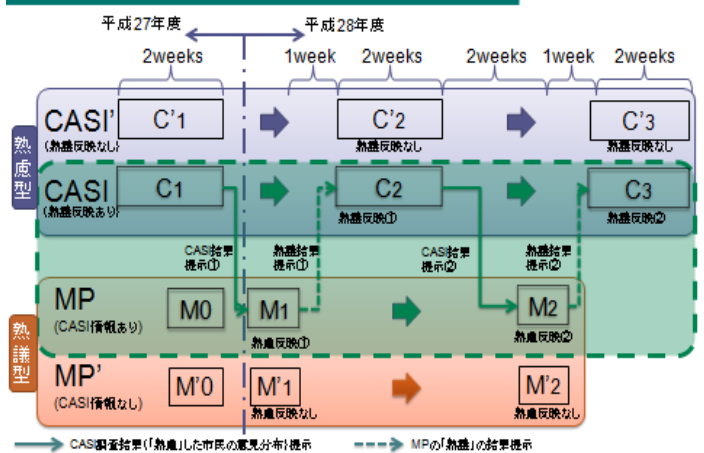
本研究は、日本社会における市民のニーズを探る際に、世論調査の回答者となる市民に、熟慮したうえで回答してもらった熟慮型の世論調査として、CASI世論調査(Computer Assisted Self-administered Interview: ノートパソコンを用いて全国から無作為抽出した対象者に行う世論調査)を実施します。

さらに、市民が他の市民たちと討議することを通して意思を明確にした上で、調査を行う熟議型のミニ・パブリックス(mini-publics)を実施します。

この両者を組み合わせて、それぞれの調査結果を互に伝え、それぞれの回答者がさらなる熟慮と熟議を深める相互作用を通して、その上で「熟慮したCASI調査の回答者」と「熟議したミニ・パブリックスの回答者」の双方の意見を探り、比較検討します。

さらに、この新たな「市民熟慮/熟慮反映型世論調査」によって測定された市民のニーズを、制度構築と政策形成に反映させる新たなメカニズムを考案し、提案する計画です。

【図3】CASIとMPの相互作用



【基盤研究(S)】市民のニーズを反映する制度構築と政策形成の政治経済学

6

【期待される成果と意義】

このような実証政治学におけるCASI世論調査と政治哲学の基礎に立つミニ・パブリックスとを組み合わせた「市民熟慮/熟慮反映型世論調査」の結果から、市民の意識がどのような形でどのような選択肢に収斂するかを明らかにできると考えられます。

これにより、年金制度の新しいあり方や、震災復興の協力体制を構築する場合に、どのような方式で市民のニーズを探れば、それに基づいた制度構築や政策形成のステップと方式を提示することが可能になると期待しています。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- ・田中愛治監修、日野愛郎・田中愛治編『世論調査の新しい地平—CASI方式世論調査—』勁草書房、2013年7月刊。
- ・田中愛治監修、河野勝編『新しい政治経済学の胎動』勁草書房、2013年7月刊。

【研究期間と研究経費】

平成25年度—29年度
154,700千円

【ホームページ等】

<http://www.f.waseda.jp/aiji/>